



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 イソライト工業株式会社

コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 坂田 文彦

TEL 06-7711-5801

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,031	10.2	444	—	175	—	70	—
22年3月期	10,915	△28.9	△660	—	△785	—	△1,127	—

(注) 包括利益 23年3月期 45百万円 (—%) 22年3月期 △934百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.98	—	1.5	1.0	3.7
22年3月期	△47.88	—	△20.3	△4.4	△6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 34百万円 22年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,476	5,284	27.7	205.63
22年3月期	17,017	5,487	29.7	214.34

(参考) 自己資本 23年3月期 4,842百万円 22年3月期 5,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,036	△337	326	2,429
22年3月期	760	△482	△259	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めているが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定である。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	11.7	200	—	150	—	80	—	3.39
通期	13,000	8.1	500	12.5	350	99.7	200	184.0	8.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	23,606,573 株	22年3月期	23,606,573 株
23年3月期	54,971 株	22年3月期	52,714 株
23年3月期	23,552,382 株	22年3月期	23,554,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,394	6.7	66	—	68	—	84	—
22年3月期	5,992	△39.8	△398	—	△431	—	△1,530	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.58	—
22年3月期	△64.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	14,021		5,628		40.1	238.99		
22年3月期	13,260		5,508		41.5	233.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,628百万円 22年3月期 5,508百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	15.6	100	—	200	—	170	—	7.21
通期	7,000	9.5	300	348.5	400	484.4	340	302.1	14.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 会計処理方法の変更	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出の増加や経済対策の効果を背景に回復の兆しが見られたものの、年度後半は円高の進展による輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などにより足踏み状態となり、景気の先行きが不透明な状況となった。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、鉄鋼、半導体等における設備投資による需要や自動車向けの需要が順調に推移したため、増収となった。利益面では、グループ全社を挙げて製造原価の低減、経費の削減に努めたことや操業度が改善されたこと等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績を改善することができた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高120億3千1百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益4億4千4百万円(前年同期は6億6千万円の営業損失)、経常利益1億7千5百万円(前年同期は7億8千5百万円の経常損失)、当期純利益7千万円となった。(前年同期は11億2千7百万円の当期純損失)

(当期の分野別の業績概況)

当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、鉄鋼、窯業、半導体等における設備投資による需要や欧州市場での自動車向けの需要は順調に推移したが、国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要は依然として低調に推移した。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱レンガ等を中心とする断熱材の販売や工業炉の設計・施工を主体とする断熱関連事業の連結売上高は、103億8千万円(前年同期比11.9%増)となった。

その他事業においては、環境・緑化用途の土壌改良材であるセラミックス多孔体、自動車向け軽金属補強材料、電子部品焼成用セッターは、公共事業の減少や需要先における国内での減産による影響はあったが、売上は前年並みとなった。間仕切り用集成材は学校向けの需要が堅調に推移し、また石油製品は価格の上昇により、売上は増加した。住宅用集成材や住宅用燃焼機器は、新設住宅着工戸数に回復が見られるものの依然低水準にとどまっており市場環境は厳しく、売上は減少した。

その結果、その他事業の連結売上高は、16億5千万円(前年同期比0.8%増)となった。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、生産活動の急速な落ち込みや福島原発事故を発端とした電力供給不足の長期化が予想され、景気の先行きは不透明感が増している。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に拡販に努めるとともに、グループ全社の生産性向上や技術開発の強化を通じて収益の向上に努めていく。特に、今期より、生産本部を新設し、製造現場に直結する部門を再編、一元化することで製造コストの低減を図り競争力強化を目指す。

断熱関連事業においては、営業戦略をより一層明確化するとともに、海外部を今まで以上に強化し東南アジア諸国の需要を確実に捉える仕組みを構築することで売上高の拡大を図っていく。また、技術部門を再編し、商品の差別化や設計技術と融合した商品開発を着実に進めていく。

その他事業においては、電子部品焼成用セッターは国内外市場における拡販を加速させ、軽金属補強材料については新規需要先の開拓に注力することで売上の底上げを図っていく。セラミックス多孔体については緑化分野のみならず非緑化分野での営業を強化していく。集成材は間仕切り材の販売に注力し、住宅用燃焼機器については復興需要に迅速に対応することで売上の確保を図っていく。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より4億5千8百万円増加し、174億7千6百万円となった。増加の主な内訳は、現金及び預金10億1千万円等である。減少の主な内訳は、機械装置及び運搬具の減少5億1千2百万円等である。

負債の部は、前連結会計年度末より6億6千1百万円増加し、121億9千1百万円となった。増加の主な内訳は、短期借入金8億3千8百万円、未払法人税等1億9千4百万円等である。減少の主な内訳は、長期借入金5億2千6百万円等である。

純資産の部は、前連結会計年度末より2億2百万円減少し、52億8千4百万円となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加し24億2千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は10億3千6百万円（前連結会計年度は7億6千万円増加）となった。増加の主な内訳は、減価償却費7億6千4百万円、のれん償却額1億5百万円、仕入債務の増加額1億3千9百万円等である。減少の主な内訳は、売上債権の増加額8千万円等である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億3千7百万円（前連結会計年度は4億8千2百万円減少）となった。減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億7百万円等である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は3億2千6百万円（前連結会計年度は2億5千9百万円減少）となった。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入6億5千万円、短期借入れによる収入6億7千1百万円等である。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億9千万円等である。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	(%)	34.4	31.7	29.7	27.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	21.1	14.2	15.9	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.9	—	11.5	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	10.4	—	4.6	6.4

注：上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

※ 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略している。

④次期の見通し

平成24年3月期における当社グループの財政状態については、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し成長に必要な研究開発や設備投資のため内部留保を勘案して、株主の皆様へ安定的な配当の継続による利益還元を図ることを基本方針としている。

当社では経営環境の先行きが不透明であることから期末配当予想を未定としていたが当期の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とする予定である。

また、次期の配当については今後の経営環境が不透明であることから、業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では中間配当並びに期末配当は未定である。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（親会社、子会社10社及び関連会社2社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、その他の2部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

I 断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売及び工業炉工事の設計施工等を行っている。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせている。

（製造）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファンシン（タイワン）カンパニーリミテッド

II その他事業

当部門においては、農薬・土壌改良材としてのセラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品の製造・販売、集成材・その他の建材の製造・販売、住宅用燃焼機器の製造・販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸を行っている。

（製造）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社、株式会社イソライト住機

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社、イソライト土地開発株式会社、株式会社イソライト住機

（酒類小売店の経営）

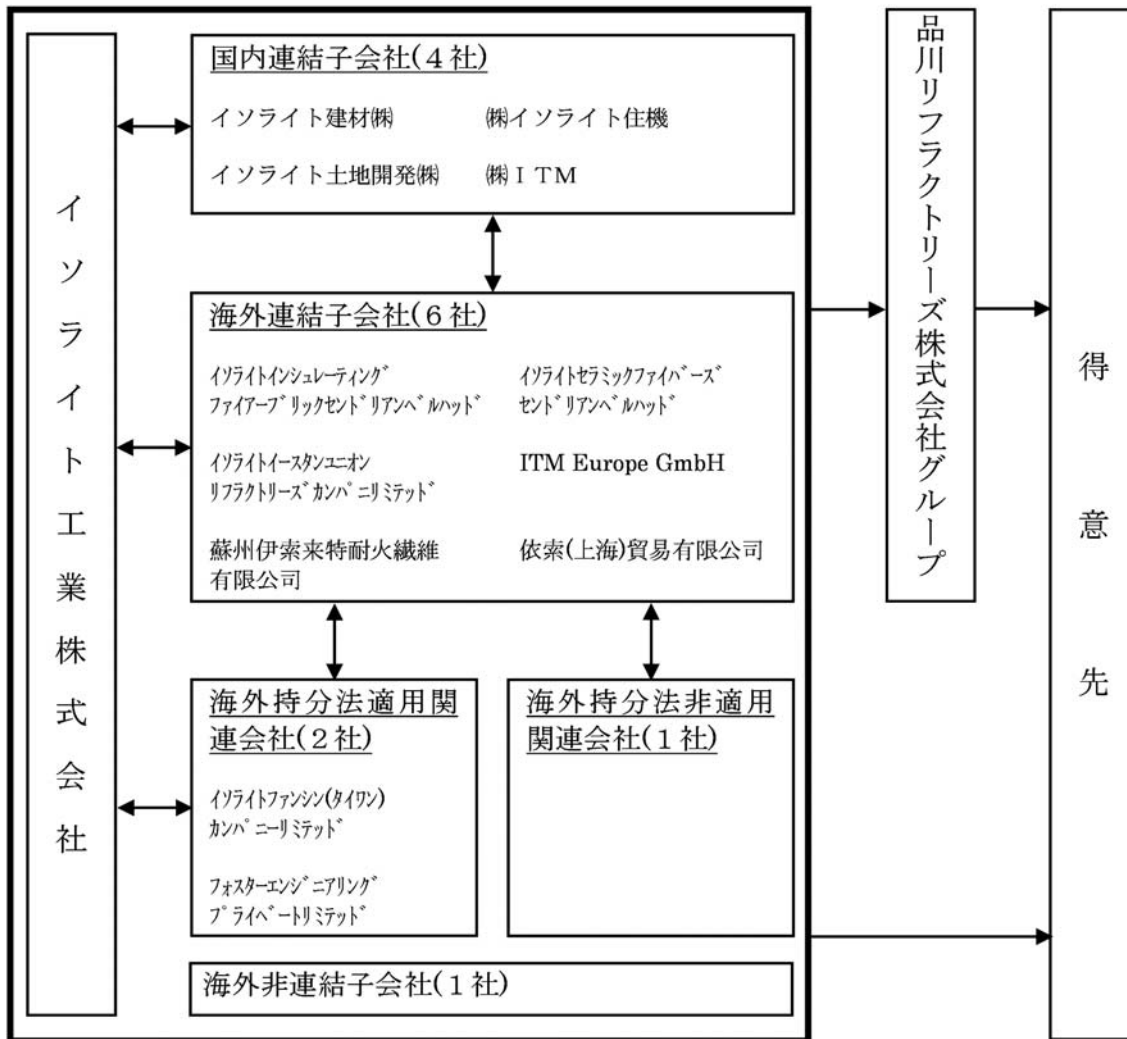
イソライト土地開発株式会社

（不動産の売買、賃貸）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定している。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めている。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、社員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としている。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めていく。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでいく。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495	2,505
受取手形及び売掛金	3,561	3,603
商品及び製品	1,408	1,321
仕掛品	265	298
原材料及び貯蔵品	411	410
繰延税金資産	108	184
その他	209	365
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	7,450	8,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,696	4,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,743	△2,846
建物及び構築物（純額）	1,952	1,832
機械装置及び運搬具	7,468	7,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,102	△5,569
機械装置及び運搬具（純額）	2,366	1,853
工具、器具及び備品	880	904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△665	△707
工具、器具及び備品（純額）	214	197
土地	2,257	2,286
建設仮勘定	19	8
有形固定資産合計	6,810	6,177
無形固定資産		
のれん	529	423
その他	137	267
無形固定資産合計	666	690
投資その他の資産		
投資有価証券	879	782
繰延税金資産	703	782
その他	654	489
貸倒引当金	△149	△126
投資その他の資産合計	2,088	1,927
固定資産合計	9,566	8,795
資産合計	17,017	17,476
負債の部		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043	1,129
短期借入金	6,063	6,902
未払法人税等	65	260
未払費用	321	307
賞与引当金	163	194
環境対策引当金	—	13
その他	203	251
流動負債合計	7,861	9,059
固定負債		
長期借入金	2,482	1,955
長期預り保証金	205	204
繰延税金負債	21	0
退職給付引当金	887	900
役員退職慰労引当金	39	49
環境対策引当金	13	—
その他	19	21
固定負債合計	3,669	3,132
負債合計	11,530	12,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,254
利益剰余金	△276	△115
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,441	5,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	105
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	67	—
為替換算調整勘定	△530	△586
その他の包括利益累計額合計	△392	△481
少数株主持分	438	441
純資産合計	5,487	5,284
負債純資産合計	17,017	17,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,915	12,031
売上原価	8,463	8,566
売上総利益	2,451	3,465
販売費及び一般管理費		
販売費	1,698	1,682
一般管理費	1,413	1,338
販売費及び一般管理費合計	3,111	3,020
営業利益又は営業損失(△)	△660	444
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	10
為替差益	50	—
持分法による投資利益	63	34
受取賃貸料	—	15
助成金収入	22	16
その他	66	31
営業外収益合計	211	111
営業外費用		
支払利息	168	157
為替差損	—	80
休止固定資産減価償却費	66	66
その他	100	74
営業外費用合計	336	380
経常利益又は経常損失(△)	△785	175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	11
固定資産受贈益	13	—
その他	—	0
特別利益合計	33	12
特別損失		
事業構造改善費用	68	—
固定資産除却損	50	10
減損損失	4	1
その他	2	—
特別損失合計	126	11
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△877	175
法人税、住民税及び事業税	34	241
法人税等調整額	219	△172
法人税等合計	253	69
少数株主損益調整前当期純利益	—	106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	35
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,127	70

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	106
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	35
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	※2 △60
包括利益	—	※1 45
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	29
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△277
当期変動額合計	△0	△277
当期末残高	2,532	2,254
利益剰余金		
前期末残高	906	△276
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,127	70
持分法の適用範囲の変動	△7	△193
欠損填補	—	277
その他	△0	6
当期変動額合計	△1,183	160
当期末残高	△276	△115
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	6,624	5,441
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,127	70
持分法の適用範囲の変動	△7	△193
欠損填補	—	—
その他	△0	6
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,183	△116
当期末残高	5,441	5,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	69	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	39	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△67
当期変動額合計	28	△67
当期末残高	67	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△580	△530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△56
当期変動額合計	49	△56
当期末残高	△530	△586
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△577	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	△88
当期変動額合計	184	△88
当期末残高	△392	△481
少数株主持分		
前期末残高	496	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	2
当期変動額合計	△57	2
当期末残高	438	441
純資産合計		
前期末残高	6,544	5,487
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,127	70
持分法の適用範囲の変動	△7	△193
欠損填補	—	—
その他	△0	6
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△86
当期変動額合計	△1,056	△202
当期末残高	5,487	5,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△877	175
減価償却費	822	764
のれん償却額	105	105
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	10
受取利息及び受取配当金	△7	△13
支払利息	168	157
為替差損益(△は益)	△49	14
固定資産除却損	50	10
持分法による投資損益(△は益)	△63	△34
売上債権の増減額(△は増加)	611	△80
たな卸資産の増減額(△は増加)	617	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△511	139
その他	△48	△43
小計	822	1,251
利息及び配当金の受取額	33	27
利息の支払額	△164	△163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△54
定期預金の払戻による収入	50	27
有形固定資産の取得による支出	△440	△142
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△165
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△23	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△107	671
長期借入れによる収入	1,425	650
長期借入金の返済による支出	△1,460	△990
配当金の支払額	△47	△0
少数株主への配当金の支払額	△68	△2
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	983
現金及び現金同等物の期首残高	1,400	1,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,445	2,429

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ビーティーイソライトセラミックファイバーズヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用の関連会社の名称 インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッドは全株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティーイソライトセラミックファイバーズヌサンタラ)及び関連会社(ソカンエンタープライズカンパニーリミテッド等)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略した。 また、第1四半期連結会計期間より、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない下記の3社を持分法の適用範囲から除外している。 フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド エマコインダストリアルプライベートリミテッド フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティーイソライトセラミックファイバーズヌサンタラ)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、依索（上海）貿易有限公司及びITM Europe GmbHの決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法） a商品及び製品 主として月次総平均法 b仕掛品 同 上 c原材料及び貯蔵品 月次総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっている。 ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 同 左 a商品及び製品 同 左 b仕掛品 同 左 c原材料及び貯蔵品 月次総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤環境対策引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>売上高のうち、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期12ヵ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>aヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ</p> <p>bヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>売上高のうち、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>aヘッジ手段 同 左</p> <p>bヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略している。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却している。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	_____

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は5百万円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は11百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにした。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では、区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8百万円である。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△945百万円
少数株主に係る包括利益	10
計	△934

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	105百万円
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	28
為替換算調整勘定	50
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	197

(追加情報)

当連結会計年度により、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	断熱関連事業(百万円)	建設関連事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,984	612	1,317	10,915	—	10,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	50	51	(51)	—
計	8,986	612	1,368	10,966	(51)	10,915
営業費用	9,611	603	1,428	11,643	(67)	11,575
営業利益(△は営業損失)	△625	8	△60	△676	16	△660
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,841	581	2,131	14,554	2,463	17,017
減価償却費	660	20	105	786	37	823
減損損失	—	—	—	—	4	4
資本的支出	221	0	2	224	56	281

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等
(2) 建設関連事業……ファイヤープロテクション材料、集成材等
(3) その他事業 ……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、I T関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,356	1,981	576	10,915	—	10,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	1,607	—	2,069	(2,069)	—
計	8,819	3,588	576	12,984	(2,069)	10,915
営業費用	9,355	3,814	547	13,717	(2,142)	11,575
営業利益又は営業損失(△)	△536	△225	29	△732	72	△660
II 資産	11,994	4,117	207	16,319	698	17,017

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他…本邦、アジア以外の地域

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,507百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

c. 海外売上高

I 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,069	705	2,774
II 連結売上高（百万円）	—	—	10,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	6.5	25.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セラミックファイバー、耐火断熱れんが、ファイヤープロテクション材料、炉工事等からなる「断熱関連事業」とセラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、集成材、住宅用燃焼機器、石油製品等からなる「その他事業」の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,382	10,382	1,650	12,032	△1	12,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	73	76	△76	—
計	10,384	10,384	1,724	12,109	△77	12,031
セグメント利益	407	407	22	430	14	444
セグメント資産	12,306	12,306	2,496	14,802	2,673	17,476
その他の項目						
減価償却費	571	571	112	684	70	754
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	127	127	5	133	176	309

- （注） 1 セグメント資産の調整額2,673百万円には当社における余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
2 その他の項目には長期前払費用を含めている。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額176百万円は、主にソフトウェアの取得に係る資産の増加額である。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円34銭	1株当たり純資産額	205円63銭
1株当たり当期純損失金額	47円88銭	1株当たり当期純利益金額	2円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式を発行して いないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	△1,127	70
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	△1,127	70
期中平均株式数(千株)	23,554	23,552

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	704
受取手形	489	615
売掛金	1,569	1,584
商品及び製品	604	568
販売用不動産	487	439
仕掛品	104	129
原材料及び貯蔵品	114	96
前払費用	39	42
短期貸付金	239	610
未収入金	89	264
繰延税金資産	51	103
その他	47	44
貸倒引当金	△89	△195
流動資産合計	4,212	5,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,507	2,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,523	△1,569
建物（純額）	983	926
構築物	336	335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△268
構築物（純額）	72	66
機械及び装置	2,620	2,607
減価償却累計額	△2,234	△2,333
機械及び装置（純額）	386	274
車両運搬具	22	17
減価償却累計額	△18	△16
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品	319	332
減価償却累計額	△240	△261
工具、器具及び備品（純額）	78	70
土地	1,915	1,949
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	3,444	3,292
無形固定資産		
ソフトウェア	18	168
その他	28	18
無形固定資産合計	46	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	473	536
関係会社出資金	747	757
関係会社株式	4,568	3,626
従業員に対する長期貸付金	5	1
破産更生債権等	14	18
長期前払費用	74	43
敷金及び保証金	85	76
長期預け金	98	88
繰延税金資産	522	613
その他	10	16
貸倒引当金	△49	△53
投資損失引当金	△993	△191
投資その他の資産合計	5,556	5,534
固定資産合計	9,048	9,013
資産合計	13,260	14,021
負債の部		
流動負債		
支払手形	337	383
買掛金	320	344
短期借入金	3,180	3,980
1年内返済予定の長期借入金	834	999
未払金	3	112
未払費用	116	98
未払法人税等	55	57
未払消費税等	27	10
前受金	2	4
預り金	8	6
賞与引当金	75	75
環境対策引当金	—	13
その他	0	1
流動負債合計	4,965	6,089
固定負債		
長期借入金	2,004	1,615
長期預り保証金	205	204
長期未払金	5	2
退職給付引当金	368	401
関係会社事業損失引当金	189	73
環境対策引当金	13	—
固定負債合計	2,786	2,303
負債合計	7,751	8,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金	904	904
その他資本剰余金	1,628	1,350
資本剰余金合計	2,532	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△277	84
利益剰余金合計	△277	84
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,440	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	103
評価・換算差額等合計	68	103
純資産合計	5,508	5,628
負債純資産合計	13,260	14,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,992	6,394
売上原価	4,645	4,635
売上総利益	1,347	1,758
販売費及び一般管理費		
販売費	974	929
一般管理費	771	762
販売費及び一般管理費合計	1,745	1,691
営業利益又は営業損失(△)	△398	66
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	158	227
為替差益	25	—
受取賃貸料	19	24
その他	50	41
営業外収益合計	259	298
営業外費用		
支払利息	107	101
賃貸費用	18	15
休止固定資産減価償却費	66	66
為替差損	—	52
租税公課	33	12
その他	66	49
営業外費用合計	292	297
経常利益又は経常損失(△)	△431	68
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	1
関係会社事業損失引当金戻入額	—	15
固定資産受贈益	13	—
特別利益合計	35	16
特別損失		
投資損失引当金繰入額	802	—
関係会社事業損失引当金繰入額	93	—
固定資産除却損	21	8
減損損失	18	1
関係会社株式評価損	—	139
その他	2	4
特別損失合計	937	154
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,334	△69
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	183	△167
法人税等合計	196	△154
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	84

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196	3,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,196	3,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904	904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904	904
その他資本剰余金		
前期末残高	1,628	1,628
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△277
当期変動額合計	△0	△277
当期末残高	1,628	1,350
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△277
当期変動額合計	△0	△277
当期末残高	2,532	2,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,300	△277
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	84
欠損填補	—	277
当期変動額合計	△1,577	362
当期末残高	△277	84
利益剰余金合計		
前期末残高	1,300	△277
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
欠損填補	—	277
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	84
当期変動額合計	△1,577	362
当期末残高	△277	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	7,018	5,440
当期変動額		
剰余金の配当	△47	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	84
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	△1,577	84
当期末残高	5,440	5,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	68	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	105	35
当期末残高	68	103
純資産合計		
前期末残高	6,981	5,508
当期変動額		
剰余金の配当	△47	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530	84
欠損填補	—	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	35
当期変動額合計	△1,472	119
当期末残高	5,508	5,628

(4) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	〔「資産除去債務に関する会計基準」等の適用〕 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年 3月23日に公表した役員人事に関するお知らせのとおりである。